

第1回次世代内航海運想談会議事概要

1. 日 時：平成13年7月27日（金）15：00～17：00

2. 場 所：国土交通省8階 国際会議室

3. 出席者

[委員] 杉山座長、加藤座長代理、中泉委員、橋本委員、松田委員、大和委員

[オブザーバー] 小谷内航総連合会会長

[関係者(意見聴取)] 栗林商船(株)、吉祥海運(株)、鉄鋼連盟、石油連盟、セメント協会

[事務局] 海事局長、船員部長、審議官、首席船舶検査官、総務課長、参事官、国内旅客課長、技術課長、国内貨物課長、港湾局環境整備計画室長

4. 議事

(1) 内航海運の現状等について

(2) 関係者からの意見聴取

(3) その他

5. 議事経過

事務局より資料に基づいて内航海運の現状等について説明を行った後、関係者からの意見聴取を行い、その後、委員による議論を行った。

<主な議事の概要>

船員の雇用形態の自由化（個人契約等）については一つの問題提起ではあるが、厚生年金との関係、事故を起こした場合の問題等、現時点では様々な整理すべき課題がある。

船員法の労働時間の問題、職員法の配乗の問題等に関して、技術の進歩を踏まえ、安全担保のためにどのような体制が必要なのかを改めて考えるべき。

新しいビジネスとは、現実のマーケットの競争の中から生まれるものであり、何か全く新しいものが創造されるというよりは、むしろ、誰かが見落としていたニーズに気付くという形が多い。この点で、船舶管理会社の取り組みは注目に値する。このようなビジネスチャンスを創出していくためにも内航海運業界の実状を明らかにしていくことも重要。

荷主、オペ、オーナーの誰もが「コスト削減」ということばかりに囚われ過ぎているが、一方で、輸送サービス水準そのものを向上させて高い運賃を得ることも志向すべきではないか。

内航海運において、よく物流コストが高いと一般的に言われているが、内外価格差調査等を見ると、欧米と比較して特には高いはないというデータになっている。この点について、何故「高い」と言われているのか、港湾、港運、船員、検査等を含めどのような背景があるのか。事務局として整理すること。